平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　日本電計株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9908　URL　http://www.n-denkei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原　潤一郎
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務　(氏名) 佐藤　信介　TEL 03-3251-5731

定時株主総会開催予定日　平成25年6月24日　配当支払開始予定日　平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,587	5.3	1,981	17.3	2,350	39.5	1,429	2.5
24年3月期	67,973	4.9	1,688	40.8	1,684	49.1	1,393	75.2

(注) 包括利益　25年3月期　1,658百万円　(19.3%)　24年3月期　1,390百万円　(93.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	182.06	―	17.0	6.5	2.8
24年3月期	177.57	―	19.7	4.8	2.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,358	9,160	25.6	1,154.21
24年3月期	37,088	7,757	20.8	981.71

(参考) 自己資本　25年3月期　9,059百万円　24年3月期　7,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,182	△263	△2,106	3,818
24年3月期	△1,302	238	2,372	3,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	7.00	―	20.00	27.00	211	15.2	3.0
25年3月期	―	12.00	―	23.00	35.00	274	19.2	3.3
26年3月期(予想)	―	12.00	―	23.00	35.00		22.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△0.2	750	△21.6	800	△11.6	550	△2.8	70.07
通期	72,000	0.6	1,700	△14.2	1,700	△27.7	1,200	△16.0	152.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	7,879,005 株	24年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	25年3月期	29,909 株	24年3月期	29,814 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,849,162 株	24年3月期	7,849,298 株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	66,443	2.2	1,471	3.8	1,793	27.1	1,054	△7.7
24年3月期	65,025	3.9	1,417	44.9	1,411	60.9	1,141	65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	134.32	―
24年3月期	145.46	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,883	8,576	25.3	1,092.72
24年3月期	36,531	7,728	21.2	984.66

（参考） 自己資本 25年3月期 8,576百万円 24年3月期 7,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 5
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3)　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(4)　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・ 8
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・11
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・13
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・15
(5)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・17
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・17
（会計方針の変更）　・・・・・・・・・・・・・・・17
（セグメント情報）　・・・・・・・・・・・・・・・17
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・20
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・20
５．個別財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・21
(1)　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・21
(2)　損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・25
(3)　株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・26
(4)　個別財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・28
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・28
６．その他　・・・・・・・・・・・・・・・28
受注の状況　・・・・・・・・・・・・・・・28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、第３四半期までは、東日本大震災の復興需要や経済対策効果により緩やかな回復基調がみられたものの、引き続き欧州における債務問題や米国の財政の壁問題で、円高・株安が続き、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。第４四半期は、政権交代による期待感から一転、円安・株高基調となり、景気回復の期待感が増大してまいりましたが、実態経済への波及までは及ばず、当社の主要ユーザーが積極的な投資を行うまでには至りませんでした。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、ＬＥＤや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機業界は、長引いた円高の影響や新興国の低価格製品に押され、概して業績が低迷した他、比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内外の消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

中国では、欧州の経済危機の影響で欧州向け輸出が減少し、尖閣問題を契機として対日輸出入も減少するなど、景気に鈍化傾向が見られるものの、アジアの新興国の中心としての地位を維持しており、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績が好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績も良好に推移いたしました。その他、国内外の連結子会社も総じて良好な業績を挙げ、特に東南アジアでは、ベトナム、タイの販売子会社で過去最高の業績を挙げました。また、第４四半期になって、大幅な円安基調となったため、評価分も含めた為替差損益が発生いたしました。

以上の結果、当連結累計期間の売上高は71,587百万円（前年同期比5.3%増）となりました。損益面では、個別で粗利益率が0.33%程度改善したことに加え、経費削減の効果もあり、営業利益は1,981百万円（前年同期比292百万円増）となりました。経常利益は、大幅に円安が進行したことで評価分を含めた為替の差損益は約3億円のプラスとなりましたので、2,350百万円（前年同期比666百万円増）と過去最高益を計上することとなりました。当期純利益は、税金負担の発生により、1,429百万円（前年同期比35百万円増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、円安・株高による景気回復ムードが高まる中、2%の物価上昇目標を達成するための大胆な金融緩和が実施される見込みで、国内での設備投資支援の諸施策が実行される可能性があり、明るさが見られますが、実態経済への波及については不透明な状況となっております。また、尖閣問題を契機とした日中関係も未だ解決の糸口が見えません。

また、日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国や中南米等へ移行する動きは引き続き強まるものと思われます。

当社グループが関わるデジタル家電業界や自動車業界でも電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備に影響が出る可能性がある反面、不足する電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資は引き続き積極化する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえつつ、日本国をはじめ、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結受注高73,000百万円、連結売上高72,000百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,700百万円、連結当期純利益1,200百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,730百万円減少し、35,358百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,908百万円減少し、32,253百万円となりました。受取手形及び売掛金が1,581百万円、商品及び製品が75百万円、繰延税金資産が86百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて177百万円増加し、3,105百万円となりました。工具、器具及び備品が97百万円、投資有価証券が65百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,691百万円減少し、23,418百万円となりました。未払法人税等が83百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が1,330百万円、短期借入金が2,411百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて558百万円増加し、2,779百万円となりました。長期借入金が557百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,403百万円増加し、9,160百万円となりました。配当金の支払により251百万円減少いたしましたが、当期純利益1,429百万円を計上したことにより利益剰余金が1,177百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、為替換算調整勘定が128百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、3,818百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,182百万円の収入（前年同期は1,302百万円の支出）となりました。これは主として、仕入債務の減少1,474百万円等を、税金等調整前当期純利益2,311百万円の計上、売上債権の減少1,742百万円等が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の支出（前年同期は238百万円の収入）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入13百万円等を、有形固定資産の取得による支出198百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円等が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,106百万円の支出（前年同期は2,372百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,910百万円等を、短期借入金の減少2,700百万円、長期借入金の返済による支出1,063百万円、配当金の支払額250百万円等が上回ったことによります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	20.9	20.3	19.7	20.8	25.6
時価ベースの自己資本比率（%）	7.7	10.3	12.3	14.6	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	3.9	―	―	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.4	21.5	―	―	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、12円といたしました。

また、期末の配当につきましては、平成25年2月12日付けの「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、下半期の業績が想定以上に好調で通期では当初計画を大幅に上回る利益を確保できましたので、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は当初予想の20円から3円増配し23円とし、通期では35円配当を行う予定であります。

平成26年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、昨年度実績の中間配当12円、期末配当23円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいる所存であります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社及び関連会社１社により構成されております。

当社グループは主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の３つを報告セグメントとしております。

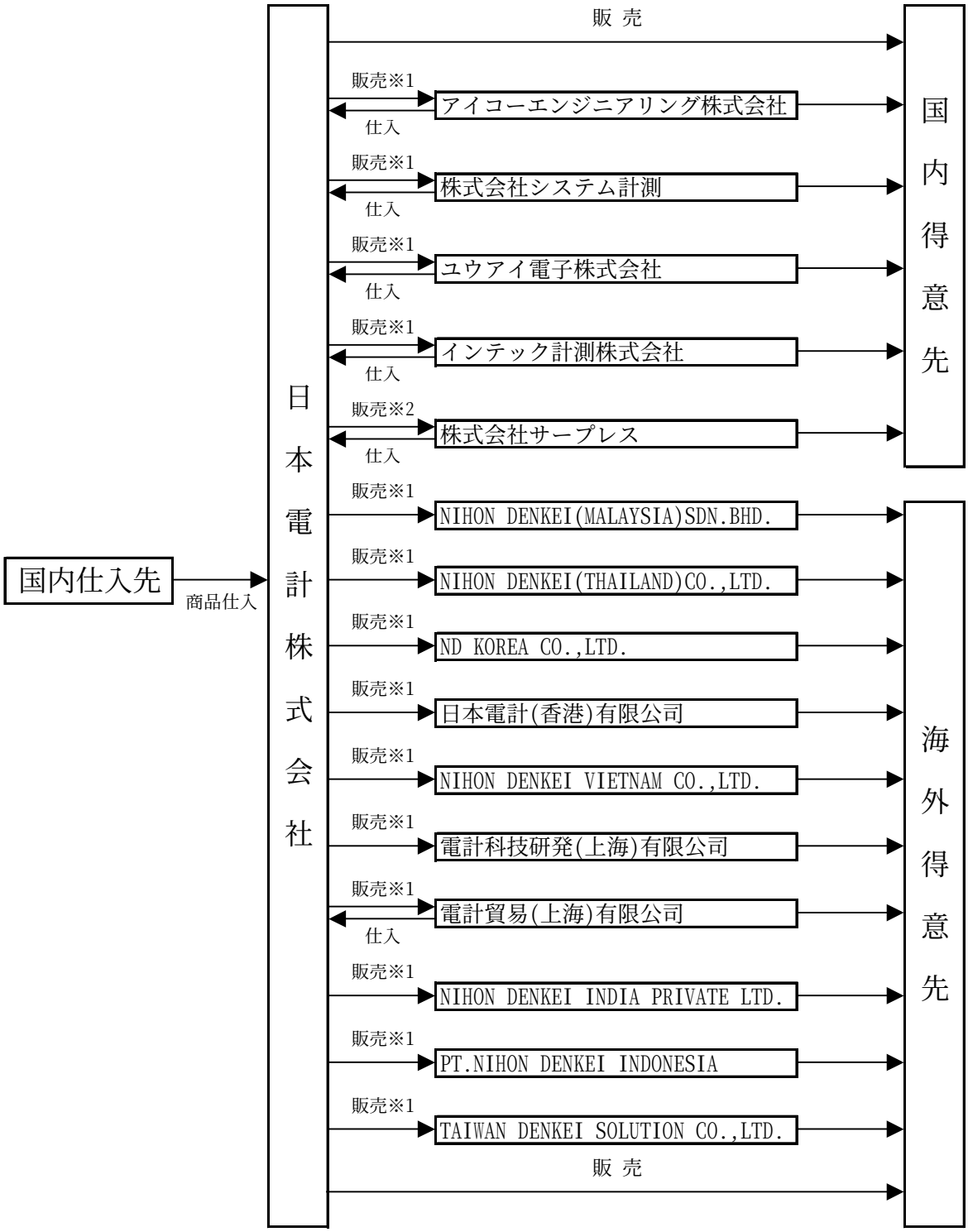
なお、当連結会計年度より、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.を新規設立したため、「その他」の報告セグメントに含めております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、インテック計測株式会社、株式会社システム計測、ユウアイ電子株式会社、株式会社サープレス

「中国」・・・電計貿易（上海）有限公司、電計科技研発（上海）有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、PT.NIHON DENKEI INDONESIA、
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成24年３月期決算短信(平成24年５月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.n-denkei.co.jp/

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月に発生しましたいわゆるリーマンショックによる景気の停滞、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給問題や放射能汚染問題、タイでの大洪水、欧州債務問題による円高の高止まり等の影響で輸出を中心とした家電メーカー、自動車メーカー等の海外生産強化のグローバル化が一層進展しており、今後もこの流れは変わらないものと想定されます。

こうした環境を勘案して、当社では売上よりも利益を重視し、安定的に成長できる経営体質を強化する方針に変更いたしました。

目まぐるしく変化する市場と顧客ニーズに対応した営業展開を進めてまいります。特にグローバル化への対応としては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。さらに、国内・海外の拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れてまいります。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、3年後の2016年3月期は、連結売上高780億円、連結営業利益23億円の達成を目標としております。

３年後の目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国や中南米等へ移行する動きは引き続き強まっており、尖閣問題を契機とした日中関係の悪化から、中国重視の投資スタンスを見直す動きも出てきております。特に最近では、インドネシアやフィリピンが注目を集めており、日系企業の進出が積極化しております。こうしたニーズに対応するため、インドネシアでは販売子会社として現地法人を設立しておりますが、その営業体制を早期に確立することが急務となっております。また、フィリピンも家電メーカーや自動車関係のサプライヤーが多数進出しておりますので、駐在員事務所を格上げして現地法人を設立する予定です。

当社グループといたしましては、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握すること、海外営業展開が出来る人材の育成強化、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,593	3,829,476
受取手形及び売掛金	27,551,482	25,970,159
商品及び製品	1,596,816	1,520,869
仕掛品	18,457	12,120
原材料及び貯蔵品	43,277	46,380
繰延税金資産	230,430	143,621
その他	797,190	758,712
貸倒引当金	△17,603	△27,849
流動資産合計	34,161,645	32,253,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	788,702	801,206
減価償却累計額	△367,064	△387,399
建物及び構築物（純額）	421,638	413,806
車両運搬具	104,605	127,152
減価償却累計額	△61,529	△72,325
車両運搬具（純額）	43,075	54,827
工具、器具及び備品	690,780	787,941
減価償却累計額	△525,674	△527,393
工具、器具及び備品（純額）	165,106	260,548
土地	999,513	944,613
リース資産	12,096	12,096
減価償却累計額	△3,987	△6,094
リース資産（純額）	8,109	6,002
有形固定資産合計	1,637,444	1,679,798
無形固定資産		
のれん	8,818	―
その他	74,642	145,639
無形固定資産合計	83,460	145,639
投資その他の資産		
投資有価証券	586,018	652,638
長期貸付金	55,805	42,707
繰延税金資産	14,247	11,716
その他	674,658	662,598
貸倒引当金	△109,570	△75,077
投資損失引当金	△14,980	△14,980
投資その他の資産合計	1,206,178	1,279,604
固定資産合計	2,927,083	3,105,041
資産合計	37,088,729	35,358,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,498,574	12,168,186
短期借入金	12,267,940	9,856,580
リース債務	2,352	1,927
未払法人税等	472,785	556,727
未払消費税等	35,213	―
その他	833,294	834,929
流動負債合計	27,110,159	23,418,350
固定負債		
長期借入金	2,189,105	2,746,885
リース債務	7,395	5,468
その他	24,621	26,885
固定負債合計	2,221,121	2,779,238
負債合計	29,331,281	26,197,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	5,492,678	6,670,519
自己株式	△26,710	△26,778
株主資本合計	7,958,138	9,135,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,635	6,487
為替換算調整勘定	△211,850	△82,897
その他の包括利益累計額合計	△252,486	△76,409
少数株主持分	51,796	101,441
純資産合計	7,757,448	9,160,943
負債純資産合計	37,088,729	35,358,532

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	67,973,891	71,587,110
売上原価	60,737,536	63,502,507
売上総利益	7,236,354	8,084,603
販売費及び一般管理費	5,547,392	6,102,736
営業利益	1,688,962	1,981,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,450	22,833
仕入割引	75,380	75,564
受取手数料	―	35,443
為替差益	―	319,999
受取地代家賃	1,085	1,125
その他	33,718	52,546
営業外収益合計	143,634	507,511
営業外費用		
支払利息	134,655	131,291
手形売却損	2,932	2,879
為替差損	1,439	―
その他	9,057	4,525
営業外費用合計	148,084	138,697
経常利益	1,684,512	2,350,681
特別利益		
固定資産売却益	438	600
投資有価証券償還益	54,891	―
特別利益合計	55,329	600
特別損失		
固定資産売却損	―	6,976
固定資産除却損	1,758	13,070
投資有価証券評価損	75,545	19,298
特別損失合計	77,303	39,346
税金等調整前当期純利益	1,662,538	2,311,935
法人税、住民税及び事業税	537,875	745,845
法人税等調整額	△244,661	89,066
法人税等合計	293,214	834,911
少数株主損益調整前当期純利益	1,369,323	1,477,023
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△24,452	48,008
当期純利益	1,393,776	1,429,014

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,369,323	1,477,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,272	47,123
為替換算調整勘定	△18,473	134,747
その他の包括利益合計	20,799	181,870
包括利益	1,390,122	1,658,894
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,417,439	1,605,091
少数株主に係る包括利益	△27,316	53,802

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
当期首残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
当期首残高	4,271,589	5,492,678
当期変動額		
剰余金の配当	△172,686	△251,173
当期純利益	1,393,776	1,429,014
当期変動額合計	1,221,089	1,177,840
当期末残高	5,492,678	6,670,519
自己株式		
当期首残高	△26,542	△26,710
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△67
当期変動額合計	△168	△67
当期末残高	△26,710	△26,778
株主資本合計		
当期首残高	6,737,216	7,958,138
当期変動額		
剰余金の配当	△172,686	△251,173
当期純利益	1,393,776	1,429,014
自己株式の取得	△168	△67
当期変動額合計	1,220,921	1,177,773
当期末残高	7,958,138	9,135,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79,908	△40,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,272	47,123
当期変動額合計	39,272	47,123
当期末残高	△40,635	6,487
為替換算調整勘定		
当期首残高	△196,241	△211,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,609	128,953
当期変動額合計	△15,609	128,953
当期末残高	△211,850	△82,897
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△276,149	△252,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,663	176,076
当期変動額合計	23,663	176,076
当期末残高	△252,486	△76,409
少数株主持分		
当期首残高	79,113	51,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,316	49,645
当期変動額合計	△27,316	49,645
当期末残高	51,796	101,441
純資産合計		
当期首残高	6,540,179	7,757,448
当期変動額		
剰余金の配当	△172,686	△251,173
当期純利益	1,393,776	1,429,014
自己株式の取得	△168	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,653	225,721
当期変動額合計	1,217,268	1,403,495
当期末残高	7,757,448	9,160,943

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,662,538	2,311,935
減価償却費	171,119	131,962
のれん償却額	17,636	8,837
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,927	△24,246
受取利息及び受取配当金	△33,450	△22,833
支払利息	134,655	131,291
為替差損益（△は益）	△24,138	△5,422
固定資産除却損	1,758	13,070
有形固定資産売却損益（△は益）	△438	6,376
投資有価証券評価損益（△は益）	75,545	19,298
投資有価証券償還損益（△は益）	△54,891	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,719,994	1,742,754
たな卸資産の増減額（△は増加）	△299,262	116,459
仕入債務の増減額（△は減少）	369,146	△1,474,993
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△3,515	－
未払又は未収消費税等の増減額	33,628	△116,870
その他の資産の増減額（△は増加）	△80,081	112,780
その他の負債の増減額（△は減少）	△109,871	2,563
小計	△856,687	2,952,964
利息及び配当金の受取額	33,523	23,687
利息の支払額	△132,286	△131,312
法人税等の支払額	△347,216	△662,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,667	2,182,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,176	△29,766
定期預金の払戻による収入	5,134	26,876
有形固定資産の取得による支出	△80,667	△198,352
有形固定資産の売却による収入	573	50,060
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△79,949
投資有価証券の取得による支出	△25,471	△34,817
投資有価証券の償還による収入	233,580	－
貸付金の回収による収入	16,405	13,097
子会社株式の取得による支出	－	△4,163
その他	93,534	△6,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,522	△263,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,100,000	△2,700,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,910,000
長期借入金の返済による支出	△1,452,400	△1,063,580
リース債務の返済による支出	△2,221	△2,352
自己株式の取得による支出	△168	△67
配当金の支払額	△173,081	△250,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372,128	△2,106,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,073	72,981
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,319,057	△114,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,018	3,933,076
現金及び現金同等物の期末残高	3,933,076	3,818,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（セグメント情報）

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の３つを報告セグメントとしております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	62,594,739	3,645,732	1,733,419	67,973,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,476,046	236,217	73,201	2,785,465
計	65,070,786	3,881,949	1,806,621	70,759,356
セグメント利益	2,149,525	163,108	76,559	2,389,192
その他の項目				
減価償却費	121,488	42,799	6,830	171,119
のれんの償却額	15,138	2,497	―	17,636

(注) 1　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2　「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3　当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	63,800,369	5,046,966	2,739,775	71,587,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,771,798	421,376	95,890	3,289,065
計	66,572,167	5,468,342	2,835,665	74,876,176
セグメント利益	2,416,436	208,232	245,802	2,870,471
その他の項目				
減価償却費	62,844	59,864	9,253	131,962
のれんの償却額	7,588	1,248	―	8,837

(注) 1　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2　「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3　当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,759,356	74,876,176
セグメント間取引消去	△2,785,465	△3,289,065
連結財務諸表の売上高	67,973,891	71,587,110

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,389,192	2,870,471
セグメント間取引消去	－	11,435
棚卸資産の調整額	△4,127	867
全社費用	△696,102	△900,907
連結財務諸表の営業利益	1,688,962	1,981,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（参考）

海外売上高

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	5,443,355	2,383,564	7,826,920
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	67,973,891
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	3.5	11.5

(注) 1　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	7,785,339	4,694,045	12,479,385
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	71,587,110
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	6.6	17.4

(注) 1　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	981.71円	1,154.21円
１株当たり当期純利益金額	177.57円	182.06円

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,393,776	1,429,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,393,776	1,429,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,219	2,901,180
受取手形	534,848	578,201
売掛金	26,939,381	24,400,691
商品	1,239,741	1,168,657
前渡金	314,959	58,957
前払費用	14,650	13,822
繰延税金資産	222,726	133,660
短期貸付金	82,140	422,955
未収入金	106,824	115,233
その他	9,255	100,070
貸倒引当金	△11,485	△7,923
流動資産合計	32,678,262	29,885,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,986	512,952
減価償却累計額	△248,604	△254,340
建物（純額）	272,381	258,612
構築物	16,156	16,093
減価償却累計額	△15,825	△15,878
構築物（純額）	330	215
車両運搬具	21,625	10,921
減価償却累計額	△16,775	△8,457
車両運搬具（純額）	4,850	2,464
工具、器具及び備品	239,274	229,743
減価償却累計額	△178,571	△113,963
工具、器具及び備品（純額）	60,703	115,779
土地	965,713	925,413
リース資産	5,463	5,463
減価償却累計額	△1,105	△1,886
リース資産（純額）	4,358	3,577
有形固定資産合計	1,308,338	1,306,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウエア	21,160	77,594
電話加入権	15,360	15,315
無形固定資産合計	40,327	96,716
投資その他の資産		
投資有価証券	577,315	643,199
関係会社株式	1,371,880	1,457,168
出資金	10	10
長期貸付金	376	120
役員に対する長期貸付金	3,226	1,611
従業員に対する長期貸付金	52,202	40,975
関係会社長期貸付金	80,000	64,950
破産更生債権等	186,977	125,827
繰延税金資産	10,281	8,622
差入保証金	569,178	563,160
その他	750	750
貸倒引当金	△255,868	△219,227
投資損失引当金	△91,980	△91,980
投資その他の資産合計	2,504,349	2,595,188
固定資産合計	3,853,016	3,997,967
資産合計	36,531,279	33,883,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,545,937	3,476,157
買掛金	9,964,573	8,433,893
短期借入金	11,100,000	8,435,000
1年内返済予定の長期借入金	920,800	1,218,000
リース債務	748	794
未払金	7,631	4,175
未払費用	629,573	472,461
未払法人税等	369,792	391,714
前受金	14,022	53,517
預り金	35,237	92,736
その他	45,504	3,312
流動負債合計	26,633,821	22,581,764
固定負債		
長期借入金	2,163,500	2,720,500
リース債務	4,068	3,273
その他	1,100	1,100
固定負債合計	2,168,668	2,724,873
負債合計	28,802,490	25,306,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	855,781	1,658,874
利益剰余金合計	5,303,581	6,106,674
自己株式	△26,710	△26,778
株主資本合計	7,769,041	8,572,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,252	4,770
評価・換算差額等合計	△40,252	4,770
純資産合計	7,728,788	8,576,835
負債純資産合計	36,531,279	33,883,474

（2）損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	65,025,107	66,443,638
売上原価		
商品期首たな卸高	1,061,896	1,239,741
当期商品仕入高	59,421,619	60,349,636
合計	60,483,516	61,589,378
商品期末たな卸高	1,241,559	1,175,545
商品評価損	1,817	6,888
商品売上原価	59,243,775	60,420,720
売上総利益	5,781,332	6,022,918
販売費及び一般管理費	4,364,273	4,551,914
営業利益	1,417,058	1,471,003
営業外収益		
受取利息	13,796	15,351
受取配当金	30,898	13,803
仕入割引	74,536	74,758
貸倒引当金戻入額	8,222	31,293
受取地代家賃	4,008	4,048
為替差益	―	298,664
その他	23,037	21,032
営業外収益合計	154,501	458,951
営業外費用		
支払利息	133,444	130,018
手形売却損	2,932	2,879
為替差損	15,215	―
その他	8,652	3,498
営業外費用合計	160,244	136,396
経常利益	1,411,315	1,793,559
特別利益		
投資有価証券償還益	54,891	―
特別利益合計	54,891	―
特別損失		
投資有価証券評価損	75,060	16,880
固定資産売却損	―	6,976
固定資産除却損	568	11,555
特別損失合計	75,629	35,413
税引前当期純利益	1,390,578	1,758,145
法人税、住民税及び事業税	481,817	616,079
法人税等調整額	△233,008	87,800
法人税等合計	248,808	703,879
当期純利益	1,141,769	1,054,266

（3）株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,800	137,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,310,000	4,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△113,300	855,781
当期変動額		
剰余金の配当	△172,686	△251,173
当期純利益	1,141,769	1,054,266
当期変動額合計	969,082	803,092
当期末残高	855,781	1,658,874
利益剰余金合計		
当期首残高	4,334,499	5,303,581
当期変動額		
剰余金の配当	△172,686	△251,173
当期純利益	1,141,769	1,054,266
当期変動額合計	969,082	803,092
当期末残高	5,303,581	6,106,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△26,542	△26,710
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△67
当期変動額合計	△168	△67
当期末残高	△26,710	△26,778
株主資本合計		
当期首残高	6,800,126	7,769,041
当期変動額		
剰余金の配当	△172,686	△251,173
当期純利益	1,141,769	1,054,266
自己株式の取得	△168	△67
当期変動額合計	968,914	803,024
当期末残高	7,769,041	8,572,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△81,013	△40,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,760	45,022
当期変動額合計	40,760	45,022
当期末残高	△40,252	4,770
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81,013	△40,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,760	45,022
当期変動額合計	40,760	45,022
当期末残高	△40,252	4,770
純資産合計		
当期首残高	6,719,113	7,728,788
当期変動額		
剰余金の配当	△172,686	△251,173
当期純利益	1,141,769	1,054,266
自己株式の取得	△168	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,760	45,022
当期変動額合計	1,009,675	848,047
当期末残高	7,728,788	8,576,835

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

６．その他

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
25年３月期(千円)	71,587,110	70,422,280	5,711,044
24年３月期(千円)	67,973,891	67,134,872	6,875,875
増減額(千円)	3,613,219	3,287,407	△1,164,830
増減率（%）	5.3	4.9	△16.9

※平成25年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額311,681千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高5,711,044千円との合計は、6,022,726千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、325,766千円があり、確定受注残高6,875,875千円との合計は、7,201,641千円でしたので、対前年同期比で1,178,915千円減少しております。

（注）価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。